

平成16年度

# 事業報告書

学校法人 桜美林学園

平成17年5月21日

# 目次

## まえがき

### I. 事業の概要

1. 当年度の主な事業について
2. 主な事業の進捗状況及び今後の構想等
3. 当年度中の重要な契約
4. 設備の状況
5. 監査の状況

### II. 財務の概要

1. 当年度の状況と過去5年間の推移
  - (1) 資産と負債の状況
  - (2) 消費収支の状況
  - (3) 資金収支の状況
  - (4) 財務比率の推移
2. 資金調達及び借入金の状況

### III. 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実。

### IV. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置する学校、学部、学科等
3. 各学校等の入学定員、現員数
4. 役員に関する事項
5. 評議員に関する事項
6. 教職員に関する事項

#### (添付資料)

- (1) 資料(1-1) 貸借対照表(平成12年度末～平成16年度末)
- (2) 〃(1-2) 貸借対照表(指数表示)(平成12年度末～平成16年度末)
- (3) 〃(2) 消費収支の推移(平成12年度～平成16年度)
- (4) 〃(3) 資金収支の推移(平成12年度～平成16年度)
- (5) 〃(4) 活動区分別資金収支の推移(平成12年度～平成16年度)
- (6) 〃(5) 5ヵ年連続財務比率表(平成12年度～平成16年度)

## まえがき

桜美林学園は「キリスト教精神に基づく国際人の育成」を建学の理念とし、単に知識だけではなく、在学中に幅広い教養や判断力を身につけさせ、どのような場面においても他者を理解し、協調性をもって物事に取り組める人材を育成することを教育の理想としています。その教育の理想を実現する為に、リベラルアーツ教育、国際教育を掲げて、未来に向けての教育活動を展開しています。教育とは、それぞれの人格を尊重し、その個性を伸ばしながら、より優れた人間へと創造する活動であり、学園の創立者、清水安三は、「学而事人」また「爲ん方つくれども希望（のぞみ）を失はず」の精神を説きました。桜美林学園のミッションは、まさしくこの「学びて人に仕える」の精神をより完成されたものへと作り上げることであり、他者の痛みを理解できる人材、国際舞台で活躍できる優れた人材を世に送り出すことにあります。

学園のモットーである「艱難を経て栄光に至る（per patientiam ad gloriam）」の精神を実践し、希望を持ち続けることのできる人材、自らの未来や新しい時代を担う人材を育成するという学園としての教育目標を掲げて、21世紀にふさわしい学びの場としての学園経営に努めています。

## I. 事業の概要

### 1. 当年度の主な事業について

- (1) 当年度は、学園のミッション（使命）、ビジョン（目標）、バリュー（共通の価値観）を「桜美林学園ステートメント」（桜美林学園MVV）として具体的に取りまとめ学園内外に発表しました。これにより、学園がなすべきことを全教職員がそれぞれの立場で自覚し実行するという意識をもち、その上で学園の様々な事業を遂行いたしました。
- (2) 特に、具体的なビジョンとして掲げています、「学園の設置校それぞれにおける教育カリキュラムの見直し：質の高い教育機関として、誰からも認知される存在になる。」という目標に関連して、
  - ・ 大学院では、平成16年4月から「大学アドミニストレーション専攻通信教育課程」をスタートさせ、従来の通学課程による大学職員の養成に加えて新たな教育手法による取組み事業を開始いたしました。
  - ・ また、大学においては、平成17年4月から既存の文学部・総合文化学科の教育内容を整備し特定の専門的分野を充実すべく、音楽・演劇・造形デザインの3専修を包含する「総合文化学群」を新たに発足させるよう関連カリキュラムの見直しなど改組作業を行いました。この結果目標通り平成17年4月開講で新学群の学生募集を開始し入学者の選抜を行いました。
  - ・ さらに、大学の機能別分化による整理を一層推進すべく教育組織改変の次のス

トップとして平成18年4月開講を目処に幅広い職業人養成を目指して健康福祉学群及びビジネスマネジメント学群を設置すること、本学が追求する総合的教養教育を目指す国際学術学群（仮称）を設置することによりリベラルアーツ教育、プロフェッショナル教育のための教育研究体制の改変についてさらに検討を深め具体的な作業を取り進めています。

- (3) 学園の特色ある取組みの一つとして平成15年度から高校生に大学レベルの講義を提供する「高大連携」制度（注）を導入していますが、この制度のさらなる充実を図り、当年度は新たに4つの高等学校と連携を開始しました。この結果、平成17年3月末現在の提携校は23校となりました。

（注）大学が現役の高校生を「特別聴講生」として受入れたり、大学教員が

高校で出張講義などを行うことや、大学生と同じように、試験やレポートの成績で単位が認定され、桜美林大学の卒業単位に組み込むことが可能になる制度。

- (4) 文部科学省の平成16年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代GP）において、本学が会長校として首都圏西部地区にある28大学をとりまとめて行っている「大学間連携による教養教育への総合的取組」（注）が優れたものとして採択されました。この取組を通じて、eラーニングを含めた最新の教育ニーズに適切に対応した教育方法の創造や改変に努めています。

（注）「教養教育への総合的取組」とは以下の三点です。

1. 「単位互換制度の実施」
2. 「共同授業の開講」
3. 「大学前教養導入教育の実施」

- (5) 上記の教学部門を主体とする事業を担保し、学生サービスの向上に資するために、当年度も様々な学園施設・設備の充実策を実行しました。

- ・昨年度着工した保健室、学生相談所、インフォメーションセンター、アドミッションセンター等が配置される新たな建物が完成し、「一粒館」と命名しました。これにより新築建物で配置部局の業務が行われることとなり、在学生・教職員へのサービス向上や受験生への適切な対応・情報提供面でのレベルアップがなされました。
- ・図書館、大学教室棟などの耐震工事を行い安全対策面での施設整備を行いました。
- ・築後30年以上の校舎の建替えとして、平成18年2月の完成を目指して高層新教室棟の建設が着工しました。
- ・平成17年4月開講の「総合文化学群」のための施設・設備の整備を行いました。

ことなどが具体的な事業です。

- (6) 中学・高校は当年度より、新校長を迎え、キリスト教学校にふさわしい教育、

建学の精神に沿った教育活動の充実をめざし「桜美林学園ステートメント」にもとづいて「礼拝を大切にする」「建学の精神を具体化する」「自立した個人の育成をめざす」「授業の質を高める」という四つの教育方針を掲げ、新しい執行部で校務運営を遂行しています。

生徒の関心を世界に広げるさまざまな取組みの一環として、従来の英語教育を根底から見直す意気込みを持って中学英語科によるオリジナルテキストを作成し、英語教育のさらなる充実を図っています。また、中学3年ではオーストラリア研修旅行を実施すると共に、韓国、中国からの生徒を受入れ、ホームステイなどの交流を通して、国際理解教育を進めています。

さらに心やからだに深刻な悩みを抱える生徒、保護者が増える現状に対応するためにカウンセラーを採用し、養護教員、カウンセラーと担任の三者が連携して取組む体制を保健室中心に整えつつあります。

中学・高校の人件費比率は、依然として大きく財政に影響している現状を踏まえて、平成17年度より、これまで7年間据え置かれていた授業料の値上げに踏み切るとともに専任教員の人員構成の適正化にも着手し、健全な経営に改善する努力を始めています。

- (7) また、学園の教育機能を充実させるため新たに小学校を設置することにつき専任担当者のもとで小学校設置基準及び設置の手続きについての資料収集を行いました。
- (8) さらに、平成17年度から新たに新宿サテライトキャンパスで留学生別科を開講するべく作業を行い、平成16年12月に文部科学省あて設置の届出を行いました。

## 2. 主な事業の進捗状況及び今後の構想等

- (1) 上記の当年度事業に記載された事業、とりわけ教学面での事業は今後とも継続されていくべき事業ですが、その進捗状況等は次の通りです。
  - ・ 「教育カリキュラムの見直し」について、大学では、総合文化学群に加えて、当年度の事業の概要においても触れましたとおり、現在の学部・学科の改変を視野に入れた、新たな教育課程の実現に向けて取組み、本学独自の教育研究体制を整えるべくその構築に努めています。
  - ・ 大学院では、大学職員養成の視点だけではなく、大学経営陣の方々に現在の高等教育を取り巻く様々な「危機の正しい認識と、大学生き残りの方策を考える」ことを目的として、平成17年3月に本学としては初めて「大学トップセミナー」を開催いたしました。今後、規模・内容両面で発展させて行くべく引き続き検討を進めています。
  - ・ また、大学院教育・研究内容の充実化の問題意識のもとに、学士課程教育の中

で今後社会的ニーズが高まっていくと予想されるものを新専攻として取上げて行くことを構想しています。また、eラーニングなど教育媒体の進化に対応した学習形態の変化にも取り組んでいます。

- ・ 特色ある取組みとしての「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代 GP)に採択されました「大学間連携による教養教育への総合的取組」については、当年度をスタート年度として平成17年度、18年度への継続事業として作業を進めています。
- ・ 中学・高校では平成18年度からの新カリキュラムの作成に向けて、「カリキュラム改定委員会」を発足させ、教職員の現行カリキュラムに対する問題意識を共有し、「桜美林学園ステートメント」に明示してあるビジョンのもとに具体的な改定作業を開始しています。そして、創立以来、継続されてきた学校礼拝を全教職員が一致協力して守り、礼拝を大切にす姿勢を教職員が率先して示し、キリスト教教育を「共に担う」意識を共有していきます。そのためにチャペル礼拝、ホームルーム礼拝を学校礼拝に相応しく整え、充実を図ります。さらに生徒が自ら課題に取組み、さらに互いに学び合う「学びの空間」を創出するために、「授業の質を高める」教員相互のスキルアップを目指して、授業見学、教科における研究授業の取組みを提案し、授業に対する教員の意識を変革していきます。

学園創立60周年記念事業に係わるプロジェクト委員会を発足させ、新講堂、特別教室等の建築に向けて具体的な計画案の検討を開始します。

- ・ 留学生別科については、平成17年度設置の届出が受理され秋学期に開講することで学生募集を開始しました。本学の特色を活かした教育を実践して行きます。
  - ・ 小学校設置については、上記の通り基礎調査に取り掛かったところであり今後調査を継続して進めて行きます。
- (2) 教学を支える学園の目標として、「桜美林学園ステートメント」のビジョン(目標)には、「経営基盤の安定：コスト構造を見直し、財政基盤の安定を図るとともに、本学園に勤めをなす者が高いモチベーションを持って業務に取組み、素早い意思決定と実行が出来る仕組みを作る」ことが掲げられていますが、経営組織の改善を含めた責任体制の明確化や効率的な事務組織の構築に向けて着実に作業を進めています。
- (3) 来年度にあたる平成18年5月には、学園創立60周年という節目の年を迎えることになり周年事業の担当理事の指揮の下事業内容別に様々な記念事業を企画すべく作業を進めていますが、その一環として、施設設備関係事業として学園施設の新設や改築など充実を図り、21世紀に相応しい学びの場とするべくキャンパス構想を進めて行きます。

### 3. 当年度中の重要な契約

当年度の事業に記載している新教室棟の建設に関連して、「工事請負契約」及び、建設資金の調達のための「金銭消費貸借及び抵当権設定契約」を締結しました。

### 4. 設備の状況

(1) 学園の保有するキャンパスは、

	校地	校舎 (延床面積)	備考
・町田キャンパス	160,068㎡	63,655㎡	(大学院・大学・高校 中学・幼稚園)
・淵野辺キャンパス	4,443㎡	9,051㎡	(大学)
・新宿サテライトキャンパス	(フロア賃貸)	1,103㎡	(大学院)

であり、IT教育設備を含め施設・設備の充実に努めています。

(2) その他、大学図書館蔵書数 (和漢書・洋書) 約42万冊  
大学図書館視聴覚資料 約9,000点  
大学図書館雑誌 約5,000種 を備えています。

### 5. 監査の状況

学園の平成16年度の財産の状況及び会計処理について公認会計士の監査を受けるとともに学外監事の監査を受けています。

## II. 財務の概要

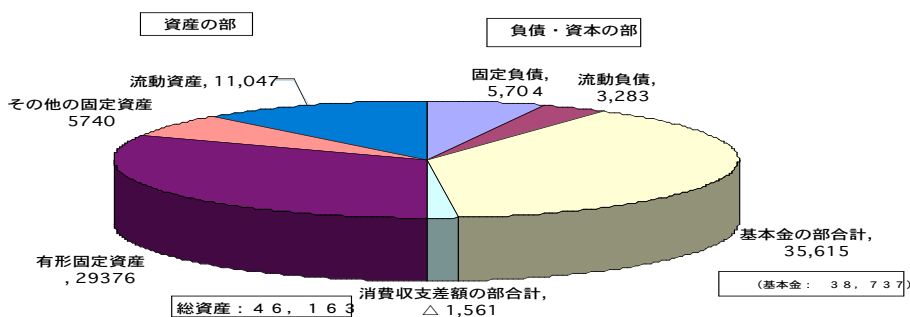
### 1. 当年度の状況と過去5年間の推移

(1) 資産と負債の状況

\* 平成16年度末及び平成12年度末からの過去5年間の貸借対照表は添付資料(1-1, 1-2)の通りですが、平成16年度末の資産・負債の状況をみると、総資産額は、前年度末比2,079百万円増加し46,163百万円、負債総額は同じく1,618百万円増加し8,987百万円、自己資金(基本金+消費収支差額)は同じく461百万円増加し37,176百万円となっています。

\* 資産の増加のうち1,612百万円は新教室棟建設と伊豆高原の学園研修・厚生施設の取得などに伴う有形固定資産の増加によるものです。一方、負債総額の増加は、これらの有形固定資産取得のための資金調達を最近の金融情勢を反映した市中銀行の低利融資や私立学校施設高度化推進利子助成制度が適用される日本私立学校振興・共済事業団の制度金融を利用し低コスト調達が可能な環境下で、長短借入金1,412百万円増加したことによるものです。

- \* 平成12年度末から当年度末までの貸借対照表の推移をみると、平成12年度末に比べ当年度末は、総資産が1.17倍になっています。また、減価償却済みの有形固定資産残高は、1.28倍になっており、施設・設備の充実に力を入れた結果を表しています。
- \* 一方、負債合計で平成12年度末に比べ当年度末は1.39倍となっています。これは、長短借入金が2.98倍に増加していることが主因です。但し、長短借入金金額の総資金に占める割合は6.6%また、基本金と消費収支差額を合わせた自己資金は、平成12年度末に比べ当年度末は1.13倍となっています。
- \* 当年度末の貸借対照表の構成をグラフで示すと次の通りです。



(注) 基本金の部合計は消費収支差額が支出超過であることを調整した額です。

## (2) 消費収支の状況

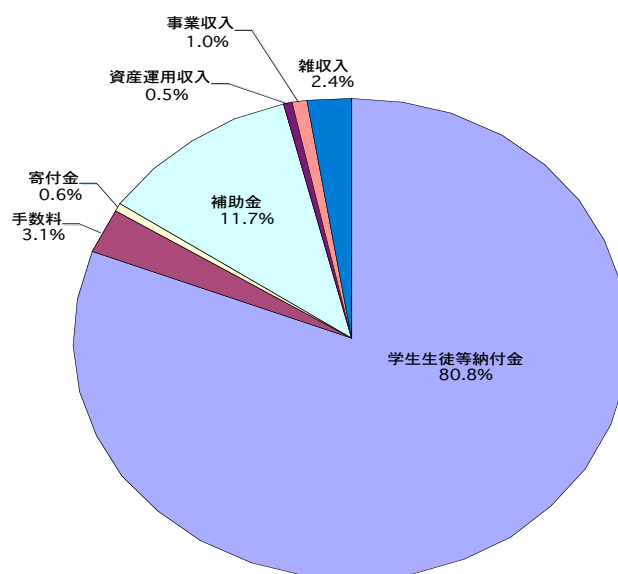
- \* 平成16年度の学園全体の消費収支の状況及び平成12年度からの消費収支の推移は、添付資料(2)の通りとなっています。当年度の消費収入は、学生生徒納付金収入が前年度に比べ166百万円減少したことから帰属収入合計で前年度に比べ比65百万円減少し11,409百万円となりました。基本金組入額は同じく215百万円減少し1,102百万円となりました。この結果、消費収入合計は前年度に比べ150百万円増加し10,307百万円となりました。
- \* 一方、消費支出は退職給与が増加したことから人件費が前年度比412百万円増加したことや、報酬委託手数料の増加など管理経費が188百万円増加したことなどにより前年度比642百万円増加し10,947百万円となりました。この結果、当年度の帰属収支差額(基本金組入前の収入・支出の差額)は、



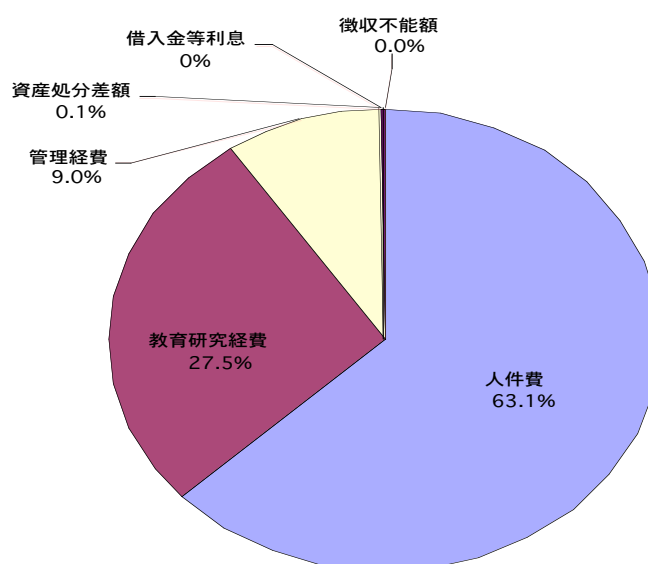
462百万円の収入超過となりました。また、基本金組入後の消費収支差額は640百万円の支出超過となりました。

\* 当年度の、帰属収入・消費支出の項目別の割合は次のグラフの通りとなっています。

[帰属収入の構成]



[消費支出の構成]

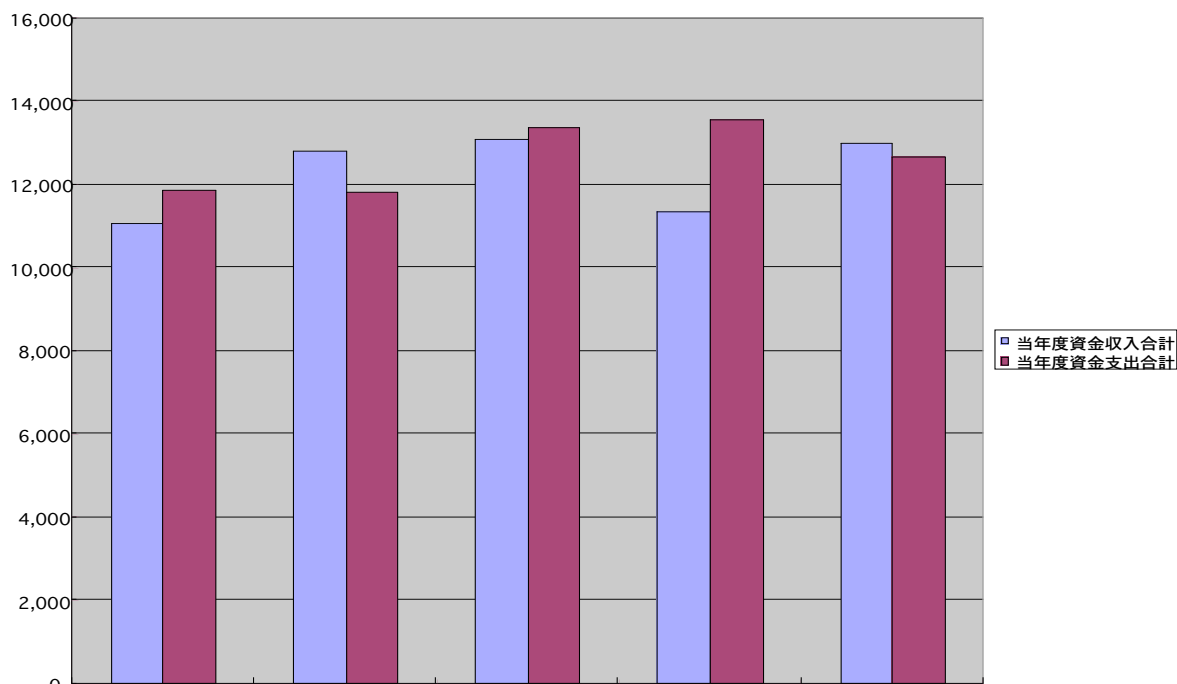


(3) 資金収支の状況

- \* 学園の当年度を含む過去5年間の資金収支の推移は、学校法人会計基準による計算書類の表示方法によった場合、添付資料(3)の通りとなります。
- \* 当年度の資金収入合計は13,002百万円、資金支出合計は12,692百万円となり310百万円の収入超過となっています。この結果次年度繰越支払資金は前年度に比べ310百万円増加し、10,576百万円となりました。
- \* 一方、学園の資金収支を①教育研究活動、②施設等整備活動、(これら二つを合わせ事業活動)③財務活動という活動内容によるキャッシュフローの区分別にみても、当年度を含む過去5年間の推移は、添付資料(4)の通りとなっています。当年度は、教育研究活動収支で186百万円の収入超過、施設活動収支で2,497百万円の支出超過、これらを財務活動収支の支出超過2,621百万円で賄って、年度として310百万円の収入超過となりました。
- \* 当年度を含めた過去5年間の活動内容別の資金収支を総合して把握すると
 

①教育研究活動収支	:	2,472百万円	収入超過
②施設等整備活動収支	:	11,635百万円	支出超過
(事業活動収支)	:	(9,163百万円	支出超過)
③財務活動収支	:	7,183百万円	収入超過

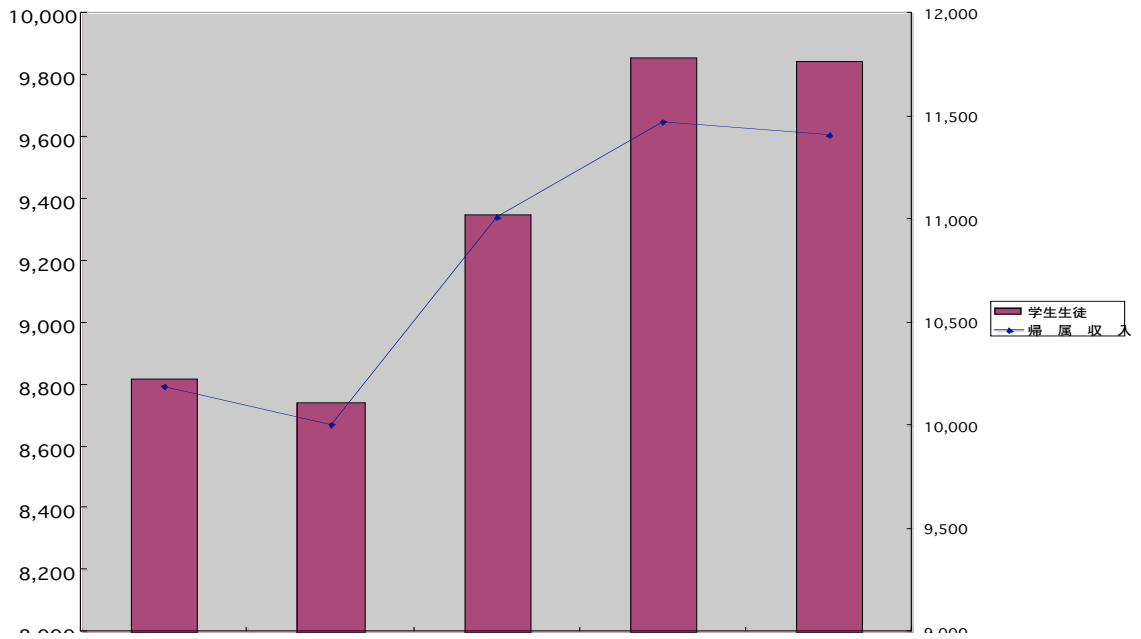
 となります。これらの数字は、過去5年間学園が施設等整備活動を重視した事業展開を図ってきたことを示しています。
- \* 当年度の資金収支合計額の推移は次のようになっています。(単位:百万円)



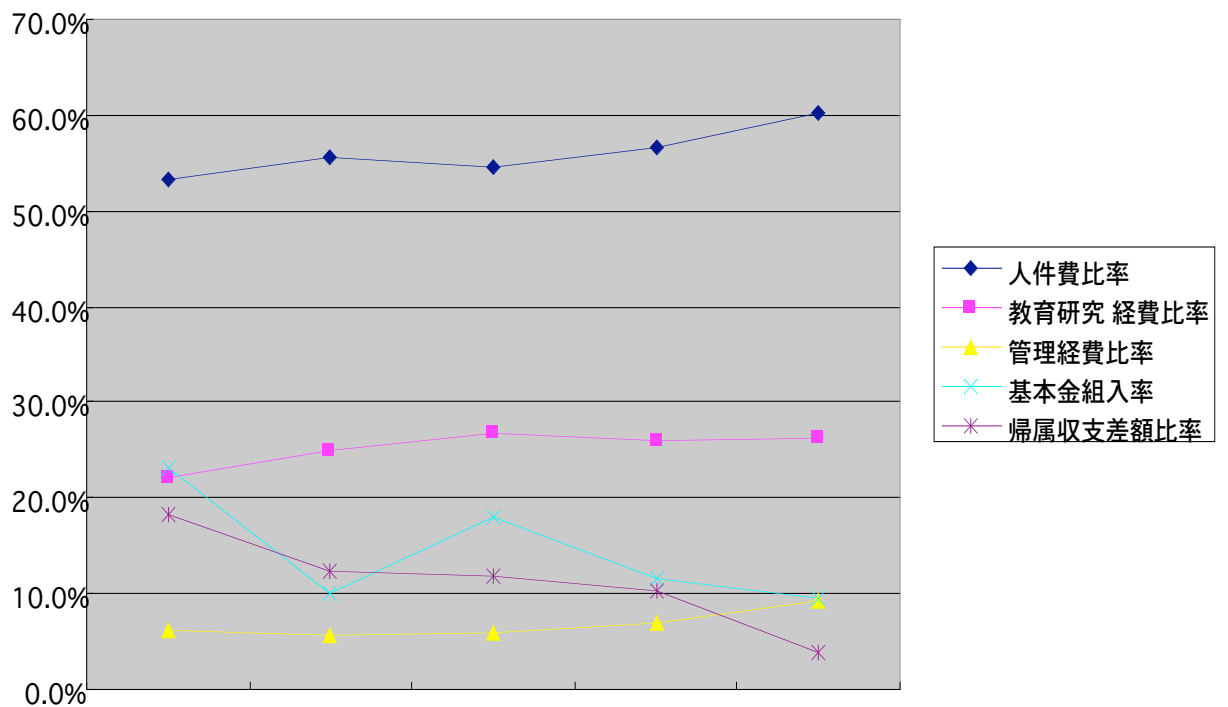
(4) 財務比率の推移

\* 当年度を含む過去5年間の財務比率の推移は、添付資料(5)の通りです。

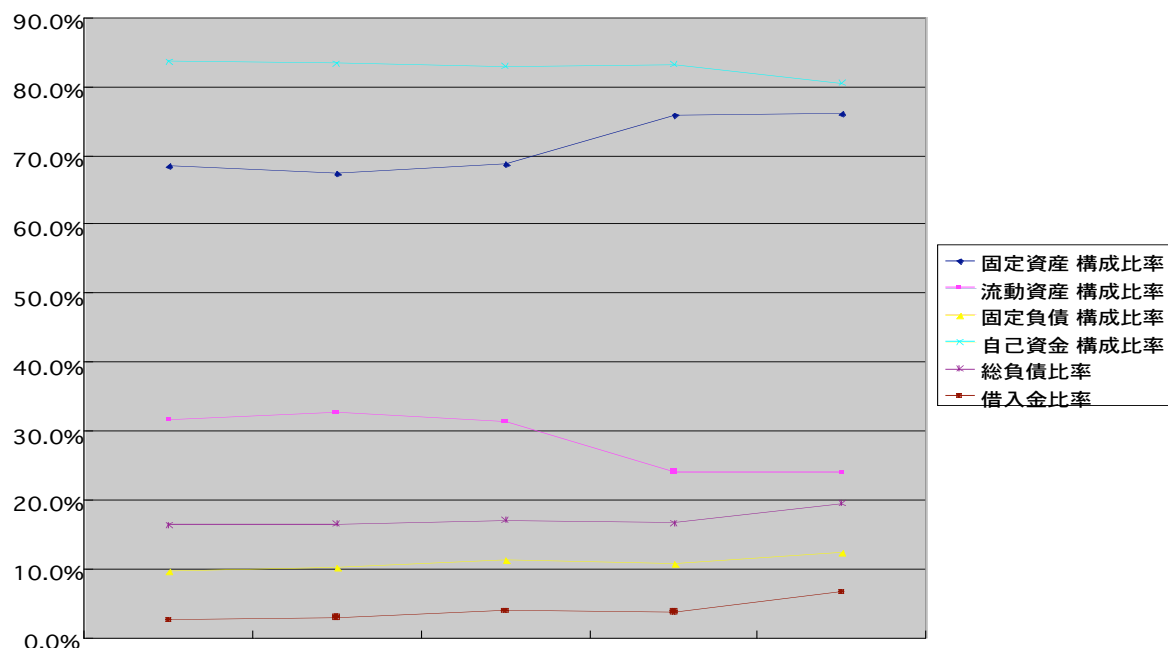
[学生生徒数、帰属収入の推移]



[消費収支の財務比率]



[貸借対照表の財務比率]



## 2. 資金調達及び借入金の状況

当年度末の借入金残高は、短期借入金・長期借入金合計で1,412百万円増加し、3,058百万円となりました。当年度の増加分は、私立学校施設高度化推進利子助成制度の適用を受けて、新教室棟の建設資金を日本私立学校振興・共済事業団から資金調達したこと、及び、低金利調達が可能なことから学園厚生施設の取得を金融機関資金による調達で賄ったことによる増加です。長短合わせた当年度末借入金残高の総資産に占める割合は、6.6%であり、前年度末の比率3.7%に比べ2.9%上昇しています。

## III. 決算期後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

開示すべき決算期後の重要な事実はありません。

## IV. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革

学校法人桜美林学園は、創立者・清水安三が、大正9年に中国北京市朝陽門外中国人、朝鮮人、日本人等、国際人を外国人・邦人を問わず育成するために開学した財団法人「崇貞学園」が前身です。昭和21年5月29日に東京都町田市に設立された本学園は、崇貞学園の（イ）国籍を問わず国際的人材として通用する学生の教育、（ロ）キリスト教を基礎とする教養人の育成、（ハ）キリスト教精神にもとづいて社会奉仕に貢献できる者の養成、という建学の理念をそのまま継承

しており、寄付行為第 1 条には「キリスト教主義の教育によって、国際的人物 (International Character) を養成するをもって目的とする」という本学園の理念が記されています。今日では、桜美林大学 (大学院を含む)、桜美林大学短期大学部、桜美林高等学校、桜美林中学校、桜美林幼稚園を設置しています。

#### (簡易年表)

- 大正 10 年 5 月 本学園の創設者・清水安三、中国北京の朝陽門外に崇貞学園創設。
- 昭和 21 年 5 月 財団法人桜美林学園創立。(桜美林高等女学校及び英文専攻科を設立)
- 〃 22 年 4 月 桜美林中学校を開校。
- 〃 23 年 4 月 桜美林高等学校を開校。これに伴い高等女学校は廃止。
- 〃 25 年 4 月 桜美林短期大学 (英語英文科) を設立。
- 〃 26 年 2 月 組織変更により、学校法人桜美林学園認可。
- 〃 30 年 4 月 桜美林短期大学に家政科を増設。
- 〃 41 年 4 月 桜美林大学文学部 (英語英米文学科・中国語中国文学科) を開設。
- 〃 43 年 4 月 大学に経済学部経済学科を開設。桜美林幼稚園を開園。
- 〃 47 年 4 月 大学経済学部商科を増設。
- 〃 63 年 4 月 大学に国際学部国際学科を開設。短大家政科を生活文化科に名称変更。
- 平成 5 年 4 月 大学院国際学研究科 (修士課程) を開設。
- 〃 7 年 4 月 大学院国際学研究科に博士後期課程を設置。
- 〃 9 年 4 月 大学経営政策学部ビジネスマネジメント学科を開設。これに伴い商学科は募集停止。
- 〃 12 年 4 月 大学文学部に言語コミュニケーション学科、健康心理学科、総合文化学科を増設。短期大学生生活文化学科の募集停止。
- 〃 13 年 4 月 大学院国際学研究科に大学アドミニストレーション専攻、言語教育専攻を増設。新宿駅南口に新宿キャンパスを開設。
- 〃 14 年 4 月 大学院国際学研究科に人間科学専攻修士課程、老年学専攻修士課程を増設。
- 〃 15 年 4 月 淵野辺駅北口にプラネット淵野辺キャンパス (PFC) を開設。
- 〃 16 年 4 月 大学院に大学アドミニストレーション専攻 (通信教育課程) を開設
- 〃 17 年 4 月 総合文化学群 (演劇専修・音楽専修・造形デザイン専修) を開設。

2. 設置する学校、学部、学科等 (平成16年5月1日現在)

学校法人が設置する学校及びその教学組織は次の通りです。

- ・ 大学院：国際学研究科、国際学研究科（通信教育課程）
- ・ 大学：文学部・・・・・・ 英語英米文学科、中国語中国文学科、言語コミュニケーション  
 ケーション学科、健康心理学科、総合文化学科  
 経済学部・・・・・・経済学科  
 国際学部・・・・・・国際学科  
 経営政策学部・・・・ビジネスマネジメント学科  
 教育センター群・・コア教育センター、外国語教育センター、国際教育センター、資格・教職教育センター
- ・ 短期大学部：英語英文科
- ・ 高等学校
- ・ 中学校
- ・ 幼稚園

3. 各設置校の入学定員、現員数 (平成16年5月1日現在)

	入学定員 (人)	収容定員合計 (人)	現員数 (人)
(1) 桜美林大学 (注) :	1, 744	6, 229	7, 455
(内) 大学院 :	209	381	430
大学 :	1, 535	5, 848	7, 025
(2) 桜美林大学短期大学部 :	200	400	509
(3) 桜美林高等学校 :	320	960	1, 133
(4) 桜美林中学校 :	160	480	572
(5) 桜美林幼稚園 :	80	160	176
<b>桜美林学園合計 :</b>	<b>2, 504</b>	<b>8, 229</b>	<b>9, 845</b>

(注) 編入学定員を含む。

4. 役員に関する事項 (平成17年3月1日現在)

理事長	佐藤 東洋士	常勤	桜美林大学長
理事	岡村 登志夫	常勤	〃 短期大学部学長
理事	本田 栄一	常勤	〃 高等学校長・中学校長
理事	柳原 鐵太郎	常勤	〃 学園長・幼稚園長

理事	小磯	明	非常勤	
理事	細野	敏雄	非常勤	
理事	小椋	郊一	常勤	桜美林学園 法人事務局長
理事	望月	賢一郎	非常勤	
理事	土橋	信男	常勤	桜美林大学大学院教授
理事	小川	欣亨	非常勤	
理事	向井	孝次	非常勤	桜美林学園 顧問弁護士
理事	小崎	忠雄	非常勤	
理事	金子	勝幸	非常勤	
理事	西村	義臣	非常勤	
監事	千葉	恵三		
監事	川合	貞義		

#### 5. 評議員に関する事項 (平成17年3月1日現在)

・小椋 郊一	理事・桜美林学園法人事務局長	・清水 賢一	桜美林高等学校教諭
・柴 適	桜美林中・高チャプレン	・寺井 泰明	桜美林大学文学部長
・座間 紘一	桜美林大学経済学部長	・瀧井 光夫	〃 国際学部長
・岡田 道一	〃 経営政策学部長	・上坂 昇	〃 大学院部長
・細野 敏雄		・瀬崎 睦夫	
・栗原 繁		・西原 廉太	
・相澤 潤子		・福富 忠昭	
・大越 孝	桜美林大学副学長	・川田 三郎	
・矢口 孝明		・岩井 清治	桜美林大学経済学部教授
・石田 泰代		・錦織 達也	桜美林学園法人部長
・柳原 鐵太郎	理事・学園長・幼稚園長	・本田 栄一	理事・高等学校長・中学校長
・佐藤 東洋士	理事長・桜美林大学長	・H・ジョーゼフ	桜美林大学
・岡村 登志夫	理事・桜美林大学短期大学部学長		国際教育センター教授
・桜井 萌	桜美林大学非常勤講師	・小磯 明	理事
・金子 勝幸	理事	・西村 義臣	理事

#### 6. 教職員の状況 (平成16年5月1日現在)

法人並びに各設置校の専任教員数及び専任職員数は次の通りです。

区分	専任教員 (人)	専任職員 (人)
(1) 法人事務局	0	7
(2) 大学院 (含む通信課程)	22	13

(3) 大学	1 8 7	1 1 6
(4) 短期大学部	1 3	8
(5) 高等学校	5 9	5
(6) 中学校	3 3	0
(7) 幼稚園	7	1
合計	3 2 1	1 5 0

以 上



### 貸借対照表

(平成12年度末～平成16年度末)

資料(1-1)

(単位 百万円)

	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
<b>(資産の部)</b>						
<b>固定資産</b>	<b>26,977</b>	<b>27,646</b>	<b>29,422</b>	<b>33,449</b>	<b>35,116</b>	<b>1,667</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,012</b>	<b>24,848</b>	<b>27,982</b>	<b>27,764</b>	<b>29,376</b>	<b>1,612</b>
土地	7,856	8,066	8,263	8,447	8,653	206
建物	11,392	11,841	16,047	15,520	15,865	345
構築物	755	761	883	863	884	21
教育研究用機器備品	726	744	888	795	719	△76
その他の機器備品	33	28	73	88	91	3
図書	1,688	1,749	1,810	1,871	1,922	51
車輛	25	32	18	37	48	11
建設仮勘定	537	1,627	0	143	1,194	1,051
<b>その他の固定資産</b>	<b>3,965</b>	<b>2,798</b>	<b>1,440</b>	<b>5,685</b>	<b>5,740</b>	<b>55</b>
借地権	5	5	5	5	5	0
電話加入権	5	5	5	5	5	0
施設利用権	1	0	0	0	1	1
有価証券	0	0	0	642	586	△56
敷金	35	35	35	35	41	6
長期貸付金	53	47	39	42	40	△2
預け金	6	6	6	6	6	0
退職給与引当金特定資産	0	0	0	3,000	3,000	0
大学教室棟建設引当特定資産	1,440	967	400	800	706	△94
淵野辺校舎建設引当特定資産	900	783	0	0	0	0
中高講堂建設引当特定資産	0	0	0	200	400	200
中学校校舎建設引当特定資産	570	0	0	0	0	0
チャペル建設引当特定資産	200	200	200	200	200	0
第3号基金引当資産	750	750	750	750	750	0
徴収不能引当金						0
<b>流動資産</b>	<b>12,470</b>	<b>13,406</b>	<b>13,434</b>	<b>10,635</b>	<b>11,047</b>	<b>412</b>
現金預金	11,765	12,759	12,470	10,266	10,576	310
未収入金	168	150	167	197	275	78
短期貸付金	7	5	6	6	5	△1
有価証券	484	473	773	140	156	16
前払金	22	19	18	26	35	9
預け金	21	0	0	0	0	0
仮払金	3	0	0	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>39,447</b>	<b>41,052</b>	<b>42,856</b>	<b>44,084</b>	<b>46,163</b>	<b>2,079</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>固定負債</b>	<b>3,785</b>	<b>4,237</b>	<b>4,818</b>	<b>4,760</b>	<b>5,704</b>	<b>944</b>
長期借入金	817	1,202	1,648	1,564	2,523	959
長期未払金	0	0	51	64	126	62
退職給与引当金	2,968	3,035	3,119	3,132	3,055	△77
<b>流動負債</b>	<b>2,666</b>	<b>2,574</b>	<b>2,492</b>	<b>2,609</b>	<b>3,283</b>	<b>674</b>
短期借入金	207	27	55	83	536	453
未払金	393	275	361	539	822	283
前受金	1,720	1,959	1,795	1,722	1,652	△70
預り金	346	313	281	265	273	8
<b>負債の部合計</b>	<b>6,451</b>	<b>6,811</b>	<b>7,310</b>	<b>7,369</b>	<b>8,987</b>	<b>1,618</b>
<b>(基本金の部)</b>						
第1号基本金	28,880	31,025	34,328	34,973	35,935	962
第2号基本金	3,110	1,950	600	1,200	1,306	106
第3号基本金	750	750	750	750	750	0
第4号基本金	575	599	641	713	746	33
基本金の部合計	33,315	34,324	36,319	37,636	38,737	1,101
<b>(消費収支差額の部)</b>						
翌年度繰越消費支出超過額	△319	△83	△773	△921	△1,561	△640
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>△319</b>	<b>△83</b>	<b>△773</b>	<b>△921</b>	<b>△1,561</b>	<b>△640</b>
<b>(自己資金)</b>	<b>32,996</b>	<b>34,241</b>	<b>35,546</b>	<b>36,715</b>	<b>37,176</b>	<b>461</b>
<b>負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計</b>	<b>39,447</b>	<b>41,052</b>	<b>42,856</b>	<b>44,084</b>	<b>46,163</b>	<b>2,079</b>

貸借対照表(指数表示)

資料(1-2)

(平成12年度末～平成16年度末)

(平成12年度末を100とした場合の指数)

	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
<b>(資産の部)</b>						
<b>固定資産</b>	<b>100</b>	<b>102</b>	<b>109</b>	<b>124</b>	<b>130</b>	<b>6</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>100</b>	<b>108</b>	<b>122</b>	<b>121</b>	<b>128</b>	<b>7</b>
土地	100	103	105	108	110	3
建物	100	104	141	136	139	3
構築物	100	101	117	114	117	3
教育研究用機器備品	100	102	122	110	99	△10
その他の機器備品	100	85	221	267	276	9
図書	100	104	107	111	114	3
車輛	100	128	72	148	192	44
建設仮勘定	100	303	0	27	222	196
<b>その他の固定資産</b>	<b>100</b>	<b>71</b>	<b>36</b>	<b>143</b>	<b>145</b>	<b>1</b>
借地権	100	100	100	100	100	0
電話加入権	100	100	100	100	100	0
施設利用権	100	0	0	0	100	100
有価証券				NA	NA	
敷金	100	100	100	100	117	17
長期貸付金	100	89	74	79	75	△4
預け金	100	100	100	100	100	0
退職給与引当金特定資産				NA	NA	
大学教室棟建設引当特定資産	100	67	28	56	49	△7
淵野辺校舎建設引当特定資産	100	87	0	0	0	0
中高講堂建設引当特定資産				NA	NA	
中学校校舎建設引当特定資産	100	0	0	0	0	0
チャペル建設引当特定資産	100	100	100	100	100	0
第3号基本金引当資産	100	100	100	100	100	0
徴収不能引当金						0
<b>流動資産</b>	<b>100</b>	<b>108</b>	<b>108</b>	<b>85</b>	<b>89</b>	<b>3</b>
現金預金	100	108	106	87	90	3
未収入金	100	89	99	117	164	46
短期貸付金	100	71	86	86	71	△14
有価証券	100	98	160	29	32	3
前払金	100	86	82	118	159	41
預け金	100	0	0	0	0	0
仮払金	100	0	0	0	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>100</b>	<b>104</b>	<b>109</b>	<b>112</b>	<b>117</b>	<b>12</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>固定負債</b>	<b>100</b>	<b>112</b>	<b>127</b>	<b>126</b>	<b>151</b>	<b>25</b>
長期借入金	100	147	202	191	309	117
長期未払金			NA	NA	NA	
退職給与引当金	100	102	105	106	103	△3
						0
<b>流動負債</b>	<b>100</b>	<b>97</b>	<b>93</b>	<b>98</b>	<b>123</b>	<b>25</b>
短期借入金	100	13	27	40	259	219
未払金	100	70	92	137	209	72
前受金	100	114	104	100	96	△4
預り金	100	90	81	77	79	2
						0
<b>負債の部合計</b>	<b>100</b>	<b>106</b>	<b>113</b>	<b>114</b>	<b>139</b>	<b>25</b>
<b>(基本金の部)</b>						
第1号基本金	100	107	119	121	124	3
第2号基本金	100	63	19	39	42	3
第3号基本金	100	100	100	100	100	0
第4号基本金	100	104	111	124	130	6
基本金の部合計	100	103	109	113	116	12
<b>(消費取支差額の部)</b>						
翌年度繰越消費支出超過額	100	26	242	289	489	201
<b>消費取支差額の部合計</b>	<b>100</b>	<b>26</b>	<b>242</b>	<b>289</b>	<b>489</b>	<b>201</b>
<b>(自己資金)</b>	<b>100</b>	<b>104</b>	<b>108</b>	<b>111</b>	<b>113</b>	<b>1</b>
<b>負債の部、基本金の部 及び消費取支差額の部合計</b>	<b>100</b>	<b>104</b>	<b>109</b>	<b>112</b>	<b>117</b>	<b>5</b>

(四捨五入の関係で、縦横加減が不整合なところがあります。)

## 消費収支の推移

資料(2)

(単位：百万円)

科目	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
(収入)						
学生生徒等納付金	8,329	8,084	8,908	9,389	9,223	△166
手数料	416	378	420	326	349	23
寄付金	57	86	93	73	63	△10
補助金	1,114	1,218	1,285	1,315	1,334	19
資産運用収入	50	64	44	47	57	10
資産売却差額	0	17	0	0	0	0
事業収入	0	0	86	92	112	20
雑収入	226	159	172	232	271	39
<b>帰属収入合計</b>	<b>10,192</b>	<b>10,006</b>	<b>11,008</b>	<b>11,474</b>	<b>11,409</b>	<b>△65</b>
基本金組入額	△2,373	△1,009	△1,995	△1,317	△1,102	215
<b>収入の部合計</b>	<b>7,819</b>	<b>8,997</b>	<b>9,013</b>	<b>10,157</b>	<b>10,307</b>	<b>150</b>
(支出)						
人件費	5,420	5,568	6,012	6,499	6,911	412
教育研究経費	2,138	2,508	2,950	2,972	3,011	39
管理経費	630	556	655	794	982	188
借入金等利息	39	19	21	26	26	0
資産処分差額	103	110	58	11	16	5
徴収不能額	0	0	7	3	1	△2
<b>消費支出の部合計</b>	<b>8,330</b>	<b>8,761</b>	<b>9,703</b>	<b>10,305</b>	<b>10,947</b>	<b>642</b>
<b>当年度帰属収支差額</b>	<b>1,862</b>	<b>1,245</b>	<b>1,305</b>	<b>1,169</b>	<b>462</b>	<b>△707</b>
当年度消費収入超過額(注)	△511	236	△690	△148	△640	△492
前年度繰越消費収入超過額(注)	192	△319	△83	△773	△921	△148
翌年度繰越消費収入超過額(注)	△319	△83	△773	△921	△1,561	△640

(注) 支出超過：△

資金収支の推移

資料(3)

(単位：百万円)

科目 (収入)	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
学生生徒等納付金収入	8,329	8,084	8,908	9,389	9,223	△ 166
手数料収入	416	378	420	325	349	24
寄付金収入	54	51	88	70	56	△ 14
補助金収入	1,114	1,218	1,285	1,315	1,334	19
資産運用収入	50	64	44	47	57	10
資産売却収入	174	383	0	1	140	139
事業収入	0	0	86	92	112	20
雑収入	226	159	172	232	271	39
借入金等収入	750	501	500	0	1,500	1,500
前受金収入	1,720	1,959	1,795	1,722	1,652	△ 70
その他の収入	774	1,863	1,904	172	305	133
資金収入調整勘定	△ 2,527	△ 1,865	△ 2,126	△ 1,991	△ 1,997	△ 6
<b>当年度資金収入合計</b>	<b>11,080</b>	<b>12,795</b>	<b>13,076</b>	<b>11,374</b>	<b>13,002</b>	<b>1,628</b>
前年度繰越支払資金	12,557	11,765	12,759	12,470	10,266	△ 2,204
<b>収入の部合計</b>	<b>23,637</b>	<b>24,560</b>	<b>25,835</b>	<b>23,844</b>	<b>23,268</b>	<b>△ 576</b>
(支出)						
人件費支出	5,387	5,500	5,928	6,487	6,988	501
教育研究経費支出	1,536	1,838	2,207	2,115	2,207	92
管理経費支出	587	514	597	726	909	183
借入金等利息支出	39	19	21	26	26	0
借入金等返済支出	458	297	27	55	90	35
施設関係支出	1,298	2,673	3,514	489	2,333	1,844
設備関係支出	169	296	473	227	164	△ 63
資産運用支出	1,670	509	700	3,609	300	△ 3,309
その他の支出	1,134	453	329	414	586	172
資金支出調整勘定	△ 406	△ 298	△ 431	△ 570	△ 911	△ 341
<b>当年度資金支出合計</b>	<b>11,872</b>	<b>11,801</b>	<b>13,365</b>	<b>13,578</b>	<b>12,692</b>	<b>△ 886</b>
次年度繰越支払資金	11,765	12,759	12,470	10,266	10,576	310
<b>支出の部合計</b>	<b>23,637</b>	<b>24,560</b>	<b>25,835</b>	<b>23,844</b>	<b>23,268</b>	<b>△ 576</b>

活動区分別資金収支の推移

資料(4)

(単位：百万円)

	科目	平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
教育研究活動	学生生徒等納付金収入	8,329	8,084	8,908	9,389	9,223	△166
	手数料収入	416	378	420	325	349	24
	寄付金収入	54	51	88	70	56	△14
	補助金収入	1,114	1,218	1,285	1,315	1,334	19
	資産運用収入	50	64	44	47	57	10
	事業収入	0	0	86	92	112	20
	雑収入	226	159	172	232	271	39
	資金収入調整勘定	△2,527	△1,865	△2,126	△1,991	△1,997	△6
	<b>教育研究活動収入合計①</b>	<b>7,662</b>	<b>8,089</b>	<b>8,877</b>	<b>9,479</b>	<b>9,405</b>	<b>△74</b>
	人件費	5,387	5,500	5,928	6,487	6,988	501
	教育研究経費支出	1,536	1,838	2,207	2,115	2,207	92
	管理経費支出	587	514	597	726	909	183
	借入金等利息支出	39	19	21	26	26	0
予備費							
資金支出調整勘定	△406	△298	△431	△570	△911	△341	
<b>教育研究活動支出合計②</b>	<b>7,143</b>	<b>7,573</b>	<b>8,322</b>	<b>8,784</b>	<b>9,219</b>	<b>435</b>	
<b>教育研究活動収支差額③(①-②)</b>	<b>519</b>	<b>516</b>	<b>555</b>	<b>695</b>	<b>186</b>	<b>△509</b>	
施設等整備活動	資産売却収入(不動産)	0	0	0	1	0	213
	<b>施設等整備活動収入合計④</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>△1</b>
	施設関係支出	1,298	2,673	3,514	489	2,333	1,844
	設備関係支出	169	296	473	227	164	△63
	<b>施設等整備活動支出合計⑤</b>	<b>1,467</b>	<b>2,969</b>	<b>3,987</b>	<b>716</b>	<b>2,497</b>	<b>1,781</b>
<b>施設等整備活動収支差額⑥(④-⑤)</b>	<b>△1,467</b>	<b>△2,969</b>	<b>△3,987</b>	<b>△715</b>	<b>△2,497</b>	<b>△1,782</b>	
<b>事業活動収支差額⑦(③+⑥)</b>	<b>△948</b>	<b>△2,453</b>	<b>△3,432</b>	<b>△20</b>	<b>△2,311</b>	<b>△2,291</b>	
財務活動	借入金等収入	750	501	500	0	1,500	1,500
	資産売却収入(有価証券)	174	383	0	0	140	140
	前受金収入	1,720	1,959	1,795	1,722	1,652	△70
	その他の収入	774	1,863	1,904	172	305	133
	<b>財務活動収入合計⑧</b>	<b>3,418</b>	<b>4,706</b>	<b>4,199</b>	<b>1,894</b>	<b>3,597</b>	<b>1,703</b>
	借入金等返済支出	458	297	27	55	90	35
	資産運用支出	1,670	509	700	3,609	300	△3,309
その他の支出	1,134	453	329	414	586	172	
<b>財務活動支出合計⑨</b>	<b>3,262</b>	<b>1,259</b>	<b>1,056</b>	<b>4,078</b>	<b>976</b>	<b>△3,102</b>	
<b>財務活動収支差額⑩(⑧-⑨)</b>	<b>156</b>	<b>3,447</b>	<b>3,143</b>	<b>△2,184</b>	<b>2,621</b>	<b>4,805</b>	
<b>収支差額⑪(⑦+⑩)</b>	<b>△792</b>	<b>994</b>	<b>△289</b>	<b>△2,204</b>	<b>310</b>	<b>2,514</b>	
前年度繰越支払資金⑫	12,557	11,765	12,759	12,470	10,266	△2,204	
次年度繰越支払資金⑬ (⑪+⑫)	11,765	12,759	12,470	10,266	10,576	310	

5ヶ年連続財務比率表

資料(5)

—学校法人—

区分			平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
学生生徒			8,818	8,740	9,351	9,858	9,845	△13
専任教員数			280	290	307	310	321	11
専任職員数			124	134	144	144	150	6
分類	比率	算式(×100)						
消費収支計算書	1	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	53.2%	55.6%	54.6%	56.6%	60.6%	3.9%
	2	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.1%	68.9%	67.5%	69.2%	74.9%	5.7%
	3	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	22.2%	25.1%	26.8%	25.9%	26.4%	0.5%
	4	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.2%	5.6%	6.0%	6.9%	8.6%	1.7%
	5	借入金等利息比率 $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
	6	消費支出比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	81.7%	87.6%	88.1%	89.8%	96.0%	6.1%
	7	消費収支比率 $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	106.5%	97.4%	107.6%	101.5%	106.2%	4.7%
	8	学生生徒率 納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	81.7%	80.8%	80.9%	81.8%	80.8%	-1.0%
	9	寄付金比率 $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.6%	0.9%	0.8%	0.6%	0.6%	-0.1%
	10	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.9%	12.2%	11.7%	11.5%	11.7%	0.2%
	11	基本金組入率 $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	23.3%	10.1%	18.1%	11.5%	9.7%	-1.8%
	12	減価償却費比率 $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	7.8%	7.9%	8.2%	9.0%	8.0%	-1.0%
帰属収入			10,192	10,006	11,008	11,474	11,409	-65

区分			平成12年度 (2000年度)	平成13年度 (2001年度)	平成14年度 (2002年度)	平成15年度 (2003年度)	平成16年度 (2004年度)	増減 H16-H15
学生生徒			8,818	8,740	9,351	9,858	9,845	△13
専任教員数			280	290	307	310	321	11
専任職員数			124	134	144	144	150	6
分類	比率	算式(×100)						
貸借対照表	13	固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	68.4%	67.3%	68.7%	75.9%	76.1%	0.2%
	14	流動資産構成比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	31.6%	32.7%	31.3%	24.1%	23.9%	-0.2%
	15	固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.6%	10.3%	11.2%	10.8%	12.4%	1.6%
	16	流動負債構成比率 $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.8%	6.3%	5.8%	5.9%	7.1%	1.2%
	17	自己資金構成比率 $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	83.6%	83.4%	82.9%	83.3%	80.5%	-2.7%
	18	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	81.8%	80.7%	82.8%	91.1%	94.5%	3.4%
	19	総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	16.4%	16.6%	17.1%	16.7%	19.5%	2.7%
	20	借入金比率 $\frac{\text{長短借入金}}{\text{総資金}}$	2.6%	3.0%	4.0%	3.7%	6.6%	2.9%

(注) 1.区分欄の数字は、各年度の5月1日現在の学生生徒等数、専任教員数、専任職員数を表している。

2.総資金=負債+基本金+消費収支差額(=総資産)

3.自己資金=基本金+消費収支差額